	損益外減価償却累計額	16,428,980,346	2,412,170,276	534,931,172	18,306,219,450	注2
	損益外減損損失累計額	576,024,776	235,709,914	95,816,326	715,918,364	注2
	差引計	209,213,959,948	△ 1,521,305,475	9,049,727	207,683,604,746	

㈱1．当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の２第４項の規定に従い国庫納付した額です。
　2．当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

12．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	58,688,190,329	0	58,688,190,329	0	注
計	58,688,190,329	0	58,688,190,329	0	

㈱　当期減少額は、前期の損失処理によるものです。

13．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	1,104,899,869	—	1,104,899,869	0	0	1,104,899,869	0
平成24年度	—	28,593,562,000	28,136,813,781	272,948,219	0	28,409,762,000	183,800,000
計	1,104,899,869	28,593,562,000	29,241,713,650	272,948,219	0	29,514,661,869	183,800,000

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,104,899,869	1．業務達成基準を採用した業務：診療業務、教育研修業務、臨床研究業務、その他 2．当該業務に関する損益等 ⑴　損益計算書に計上した費用の額：1,104,899,869円 （診療業務：0円、教育研修業務：0円、臨床研究業務：0円、その他（退職給付費用等）：1,104,899,869円） ⑵　固定資産の取得額：0円 （診療業務：0円、教育研修業務：0円、臨床研究業務：0円、その他（退職給付費用等）：0円） 3．運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,104,899,869	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		1,104,899,869	